

(1) IPCCとは

- ◆ 世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)により、1988年に設立
- ◆ 2022年2月現在、195の国と地域が参加
- ◆ 気候変動に関する最新の科学的知見を評価し、各国政府に気候変動に関しての政策に 科学的な基礎を与える役割
- ◆ 評価報告書: 1990年より、数年おきに作成

「第6次報告書(最新)」

○ 2021年8月: 第1作業部会 報告書

○ 2022年2月: 第2作業部会 報告書 ○ 2022年4月: 第3作業部会 報告書

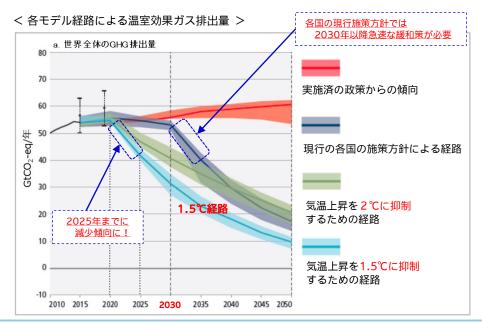
2022年9月

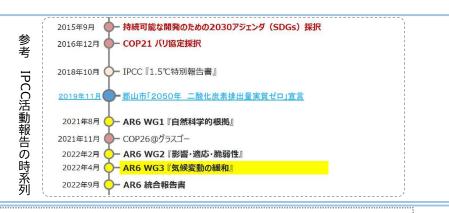
統合報告書を作成予定

(2) IPCC 第6次評価報告書 第3作業部会報告書(概要)

◆ 報告のポイント①

パリ協定に掲げる気温上昇を1.5度に抑えるためには、2025年までに温室効果 ガス排出量を減少に転じさせる必要がある。



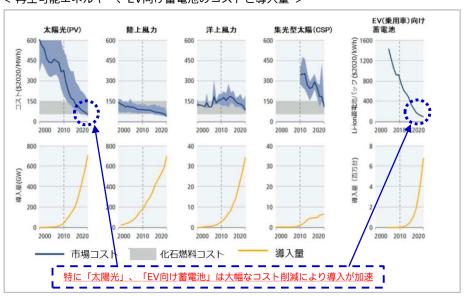


出典:環境省「IPCC/第6次評価報告書/第3作業部会報告書の政策決定者向け要約(SPM)の概要」 < https://www.env.go.jp/press/files/AR6WG3_SPM.pdf>

◆ 報告のポイント②

- ・化石燃料依存から、再生可能エネルギーへの転換が必要。
- ・再エネ、EV向け蓄電池は技術進歩によりコストが削減され、導入が加速している。

< 再生可能エネルギー、EV向け蓄電池のコストと導入量 >





(3) 温室効果ガスの削減対策

(3) 温至効果ガスの削減対策					
食	産業	陸上交通	建物	電力	
栄養	製造品	モビリティ	住まい		
■ 社会·文化的要素	■ 社会·文化的要素			■ 追加的な電化(+60%)	
・ 食のシフト (バランスのいい持続可能な 健康な食へのシフト)・ 食料廃棄物・ 過剰消費の抑制	 持続可能な消費 へのシフト (長寿命・修理可能な製品の優先使用など) 	テレワーク、在宅勤務アクティブモビリティ (徒歩・二輪)	省エネルギーにつながる社会的取組ライフスタイル・行動変容	需要部門における化石燃料 代替 (ヒートポンプ、電気自動車 等)による発電電力量の増加 に起因する追加的な排出量	
■ インフラ利用	■ インフラ利用			産業	
・ 食の選択をガイドする情報の提示・ 経済インセンティブ・ 廃棄物管理・ リサイクルインフラ	 金属,プラスチック, ガラスのリサイクル、 転用、再製造、リ ユースのためのネットワーク構築 低排出材料・製品 に対するラベリング 	公共交通シェア交通コンパクトシティ空間プランニング	 コンパクトシティ 生活床面積適正化 建築デザイン 都市計画 (屋上緑化、クールルーフ、都市緑化等) 	■ 陸上輸送 ■ 建築物 ■ 負荷管理 _ 需要側の電力 策による排出削 (最終需要部門 業、陸上輸送)	減 : 民生、産
■ 技術採用	■ 技術採用				
- 現状では削減量の推計に 利用できる文献情報がない	材料効率の高い製品・サービスに対す	- 電気自動車 - 高効率な輸送手	エネルギー効率の高い建物・機器		
(研究ベースの肉や類似の対策は定量的な文献がなく、全体のボテンシャルは社会文化的要素に含まれる)	るグリーン調達	段へのシフト	- 再エネへのシフト		